

「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和7年1月判断)

財務省

令和7年1月30日

地域経済の全局判断（令和7年1月判断）

1. 全局総括判断

前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（6年10月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：1地域（北海道）

「据え置き」：10地域（東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、福岡、沖縄）

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（注1）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和6年10月判断		令和7年1月判断	
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	⇒	<u>持ち直している</u>	↗
東北	<u>持ち直している</u>	⇒	<u>持ち直している</u>	⇒
関東	<u>持ち直している</u>	↗	<u>持ち直している</u>	⇒
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直している</u>	↗	<u>緩やかに持ち直している</u>	⇒ 〔表現変更〕
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	↗	<u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	<u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	↗	<u>緩やかに持ち直している</u>	⇒
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	⇒	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	⇒
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒
沖縄	<u>緩やかに回復している</u>	↗	<u>緩やかに回復している</u>	⇒

各地域の令和7年1月の「総括判断」は、1地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和6年10月判断)	今回 (令和7年1月判断)		前回 (令和6年10月判断)	今回 (令和7年1月判断)		前回 (令和6年10月判断)	今回 (令和7年1月判断)	
北海道	持ち直しのテンポが緩やかに なっている	持ち直している	▲	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇨	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
東北	回復に向けたテンポが緩やかに なっている	回復に向けたテンポが緩やかに なっている	⇨	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	▲	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
関東	物価上昇の影響がみられる ものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられる ものの、持ち直している	⇨	弱含んでいる	一進一退の状況にある	▲	人手不足を背景に企業の採用 意欲が高い状況にあるなか、改 善しつつある	人手不足を背景に企業の採用 意欲が高い状況にあるなか、改 善しつつある	⇨
北陸	地震の影響は残るものの、復 旧・復興需要や北陸新幹線 の敦賀延伸効果等もみられ ることなどから、緩やかに回復 しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨ (表現 変更)	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服 感がみられる	▼	地震の影響により一部に弱い 動きがみられるものの、緩やか に持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨ (表現 変更)
東海	持ち直している	持ち直している	⇨	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨	緩やかに改善しているが、企 業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企 業の人手不足感は続いている	⇨
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇨	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
中国	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	⇨	持ち直しに向けたテンポが緩 やかになっている	横ばいの状況にある	▼	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇨
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇨	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
九州	物価上昇の影響がみられる ものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられる ものの、回復しつつある	⇨	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇨	持ち直している	持ち直している	⇨
福岡	物価上昇の影響等がみられ るものの、緩やかに回復して いる	物価上昇の影響等がみられ るものの、緩やかに回復して いる	⇨	持ち直しに向けた動きに一服 感がみられる	緩やかに持ち直しつつある	▲	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している	回復している	▲	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇨

1地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」

3地域で「上方修正」、2地域で「下方修正」、
5地域で「据え置き」
※沖縄の観光は「上方修正」

全11地域において「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※1地域（北海道）で「上方修正」、10地域で「据え置き」

- 「スーパー販売」は、物価高の中、買上点数の減少や代替品へのシフトの動きがみられるものの、客単価の上昇によって売上げは確保されている。日常の買い物における節約志向が進展する一方、各種イベントに伴う需要は好調であり、消費にメリハリがみられる。
- 「ドラッグストア販売」は、スーパー等と比べて割安感のある商品の売上げが好調。
- 「ホームセンター販売」は、気温高の影響で秋冬商品が不調だった一方、防犯意識の高まりから防犯用品に動きがみられた。
- 「家電販売」は、省エネ性能を持つエアコン等の家電の売上げが引き続き好調。
- 「百貨店販売」は、気温の低下に伴い秋冬物の衣料品が好調となったほか、インバウンドの増加などから高額品等の販売が好調。
- 「自動車販売」は、認証不正問題に係る生産出荷停止の影響が解消しつつある一方、規制対応に伴う一部車種の生産停止の影響により、伸び悩んでいる。
- 「サービス消費」は、年末年始の日並びが良かったことなどから、宿泊・観光は堅調。

2. 生産活動 ※3地域（東北、関東、福岡）で「上方修正」、2地域（北陸、中国）で「下方修正」、5地域で「据え置き」

- 「電子部品・デバイス」は、AI向けの半導体需要が引き続き堅調であった一方、スマートフォン向けや車載向けの需要に弱さがみられる。
- 「輸送機械」は、一部自動車メーカーの生産・出荷が再開した後、挽回生産がみられる。
- 「生産用機械」は、半導体製造装置が引き続き堅調。
- 「鉄鋼」は、資材価格の高騰や人手不足等を背景に、住宅着工等が伸び悩み、建材向け需要が低迷。

3. 雇用情勢 ※全11地域において「据え置き」

- 採用競争の激化に対応するため、賃金の引き上げに取り組む動きがみられる。
- 人手不足が続く中、物価高や賃上げによる負担感が強まる企業においては、省人化投資等に取り組む動きもみられる。

企業等の主な声

個人消費

- 予算内で必要最低限のものを購入するという意識が定着しており、購買点数は伸び悩んでいる。物価上昇により客単価は上がっているものの、節約志向の更なる高まりがうかがえる。【スーパー・東北】
- ブラックフライデー、クリスマス、年末年始商戦などのイベント需要が好調である一方で、日常の買い物では物価高を受けた節約志向が高まっている。【スーパー・福岡】
- 秋口に例年より気温が高かったことや物価高により、衣料品全般の売行きが悪い。【スーパー・四国】
- 値上げにより売上げは確保しているが、節約志向は続いており、高騰している野菜から冷凍野菜、牛肉から豚肉や鶏肉など、安価な代替品に流れる動きがみられる。【スーパー・北陸】
- 観光客の増加などで来店客数は伸びている。弁当、惣菜の販売が引き続き好調であったほか、クリスマス向け商品の販売も前年を上回った。【コンビニエンスストア・北海道】
- 引き続きスーパーなどと比べ割安感のある飲食料品が集客に繋がっている。【ドラッグストア・北陸】
- 気温が高い影響で、暖房器具や毛布などの秋冬商品が不調だった。一方、防犯意識の高まりから、センサーライトやブザーなどの防犯用品には動きがみられた。【ホームセンター・中国】
- 秋冬物の衣料品について、11月中旬頃までは非常に暖かい日が続いたことで低調だったが、その後急速に気温が低下したことで売れ始めた。【百貨店・東海】
- インバウンドの増加などから、ブランドバックなどの高額品や化粧品が引き続き好調。【百貨店・四国】
- 規制対応のため生産・受注を一時停止する車種が複数あり、販売台数が前年より減少している。【自動車販売・北海道】
- 寒さが強まってきたため、暖房器具としてのエアコンが好調で、特に省エネ性能などが優れた高価格商品が売れている。【家電・近畿】
- この年末年始は日並びが良いことから、帰省客の宿泊も多く、客室はほぼ満室となっている。【観光・東北】

生産活動

- 生産再開後は挽回生産のため生産能力目一杯のフル稼働で対応している。【輸送機械・東北】
- 半導体製造装置の需要は堅調。主に生成AI向けで多くの受注を得ており、生産量が増加している。【生産用機械・関東】
- データセンター向けは好調を維持しているものの、スマートフォン向けの受注が伸び悩んでいる。【電子部品・デバイス・東海】
- 車載部品は、世界的なEV（電気自動車）需要の鈍化を背景に落ち込んでおり、生産量を減らしている。【電子部品・デバイス・東北】
- 資材価格の高騰、人手不足及び金利上昇などを要因として、大型案件の先送りや新規住宅着工件数の伸び悩みがみられており、建材向けの需要は引き続き低迷している。【鉄鋼・中国】

雇用情勢

- 人手不足に伴う採用競争の激化に対応するため、来年度採用者から初任給の引き上げも実施する。【リース・北海道】
- 物価高及び賃上げによるコスト増が経営を圧迫し、求人を探る動きが求人数の減少に影響している。人手不足が慢性化している業種では、稼働率を抑えているという声や、省人化の投資をしているとの声が聞かれる。【公的機関・九州】
- 観光地で営業する飲食店の中には、観光需要が拡大しているにもかかわらず従業員を確保できなかったことで営業時間の短縮を余儀なくされ、機会損失が生じたとの声が聞かれる。【求人誌出版・沖縄】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に6年12月中旬から7年1月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和7年1月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>